

# 平成26年度事業報告

## 1. 総会に関する事項

### (1) 平成26年度定時総会

日 時 平成26年5月28日 午後2時45分

場 所 東京商工会議所ビル 国際会議場

会議の目的事項

報告事項

第1号 平成25年度事業報告の件

第2号 平成26年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 平成25年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録承認の件

第2号 阿久津 太 氏の理事の選任の件

第3号 安藤 章夫 氏の理事の選任の件

第4号 江村 弘志 氏の理事の選任の件

第5号 大野 浩 氏の理事の選任の件

第6号 小川 伊知郎 氏の理事の選任の件

第7号 小西 陽 氏の理事の選任の件

第8号 下島 敦 氏の理事の選任の件

第9号 谷口 則秋 氏の理事の選任の件

第10号 中田 正 氏の理事の選任の件

第11号 枇杷 高志 氏の理事の選任の件

第12号 堀田 晃裕 氏の理事の選任の件

第13号 和田 貴一 氏の理事の選任の件

第14号 加古 雅之 氏の監事の選任の件

第15号 高市 幸夫 氏の監事の選任の件

第16号 野々下 勝行 氏の監事の選任の件

原案どおり承認された。

## 2. 事業概況

### (1) 当会が行う事業内容の再検討

- 確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルティングに関する検討
  - ・既存分野以外の年金アクチュアリー的活動領域調査の企画（平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月）
- わが国の公的年金制度と企業年金制度の関係性を踏まえた企業年金税制に関する提言の検討
  - ・社会保障審議会企業年金部会の議題に関する意見交換（平成 26 年 10 月、平成 27 年 2 月）

### (2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
  - ・社会保障審議会企業年金部会の議題に関する意見交換（平成 26 年 10 月、平成 27 年 2 月）

### (3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

- ア 大学院等への年金数理教育に関する支援
- 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
  - ・当会が推薦した講師による、6 つの大学での講義
  - ・新規講座設置に関する検討（候補となる大学へのコンタクト等）
- イ 啓発活動
  - 企業年金連合会等の事業への協力
  - 企業年金の啓発活動

### (4) 実務基準等の改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
  - ・「厚生年金基金実務基準」、「確定給付企業年金実務基準」の改定（平成 26 年 11 月）
  - ・IAS19 の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を改定（平成 26 年 11 月）
- 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討
  - ・IAA の ISAP に関する当会の対応を検討（平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月）

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

○行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続

- ・職業専門性研修会（平成 27 年 1 月）

研修内容：「IAA 教育シラバスと職業専門性」

「年金数理人に求められる職業専門性」

「当会の行動規範及び懲戒規則」

「当会 CPD 制度の考え方と実地テストの状況」

「年金数理実務に関する事例研究／自由討議」

(6) 調査研究の充実

○企業年金および関連分野に関する調査研究の実施

- ・ JSCPA 調査報第 9 号、10 号発刊（平成 26 年 8 月、平成 27 年 1 月）
- ・ JSCPA 調査報第 11 号発刊準備（平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月）
- ・ 死亡率関係の動向をウォッチ、調査研究を実施中

○企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備

- ・ 年金関連文献・資料の収集

○研究活動の活性化

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

○継続的能力開発制度の仕組みの創設に向けた実地テストの実施

- ・ 正会員から参加者を募り実地テストを実施

○研修等の充実による能力開発機会の拡充

- ・ ICA（ワシントン DC）へ派遣（平成 26 年 4 月）
- ・ 外国アクチュアリー会年金専門家交流会（平成 26 年 5 月、平成 26 年 8 月）
- ・ eラーニング作成（平成 26 年 8 月）  
平成 25 年度実務研修会のうち 8 講座

○実務研修会（平成 27 年 3 月）

テーマ：21 テーマ

3 月 5 日

- ・ 「ISAP3について」 藤井 康行 氏
- ・ 「CPD制度の創設について」 教育・研修委員会
- ・ 「金利について」 笠利 宏 氏
- ・ 「企業会計」 井上 雅彦 氏
- ・ 「財政運営実務基準」 山下 厚 氏
- 遠藤 武昭 氏
- ・ 「企業年金に関する裁判例の動向及び最近の法的論点」
- 森戸 英幸 氏
- ・ 「エイジフリーの人材活用のポイント」 元井 弘 氏

- ・「欧州の年金制度…最近のトピックを中心に」 清水 信広 氏
- ・「年金基金のリスクマネジメント」 杉田 健 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 安岡 孝司 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 日下部健一 氏

3月6日

- ・「企業年金制度の現状と課題」 山本 進 氏
- ・「財政運営実務基準」 山下 厚 氏
- 遠藤 武昭 氏
- ・「IFRSの全体的な動向（退職給付会計を除く）」 川端 稔 氏
- ・「新たな運用手法」 山下 実若 氏
- ・「公的年金財政」 佐藤 裕亮 氏
- ・「アジア・新興国経済の動向」 藤川 進 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「社会保障制度（年金制度を除く）について」 鎌田 真隆 氏
- ・「年金制度改革及び年金リスク管理について」 田島 一郎 氏
- ・「退職給付実務のフリーディスカッション」
- ・「退職給付会計実務基準」 日下部健一 氏
- ・「日本経済の動向」 畠峰 義清 氏

7テーマについて平成27年度に新たにeラーニング作成予定

○特別講演会（平成26年5月）

演題「財政学から社会保障改革を考える」

東京大学名誉教授 神野 直彦 氏

○第61回研修会（平成26年8月）

演題「平成26年財政検証結果と年金制度の課題について」

厚生労働省年金局数理課長

武藤 憲真 氏

○第62回研修会（平成26年12月）

演題「市場整合的な財務健全性規制が企業年金に及ぼす影響」

あらた監査法人

竹内 秀輝 氏

○第63回研修会（平成27年2月）

演題「IAS19の概要とその動向」

退職給付会計基準委員会

堀田晃裕委員長（監査法人トーマツ）

青井知幸委員（日本生命）

柴田伸一委員（監査法人トーマツ）

○年金数理自主研究会

平成 25 年度自主研究会研究レポート発行（平成 26 年 6 月）

テーマ：「厚生年金基金制度の受皿制度について」

「DB 制度における掛金拠出のあり方について」

平成 26 年度自主研究会成果発表会（平成 26 年 11 月）

テーマ：「総合型 DB 制度のあり方について」

「新しい企業年金制度に関する一考察」

○IAA コロキアム（オスロ）の説明会（平成 26 年 11 月）

(8) 能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

- ・平成 26 年度能力判定試験の実施（平成 26 年 10 月）

(9) 広報活動の充実・推進

○ホームページの更なる充実の検討

○会報等による広報活動の充実

- ・「年金数理人」の発行 No. 35（平成 26 年 9 月）  
No. 36（平成 26 年 12 月）  
No. 37（平成 27 年 3 月）

○対外的な PR 活動の強化

- ・パンフレットの発行（平成 27 年 1 月）

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献

- ・IAA 会議（ロンドン）の準備と派遣（平成 26 年 9 月）
- ・IAA 会議（チューリッヒ）の準備（平成 27 年 3 月）
- ・IAA の委員会の委員等の活動

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献

- ・企業会計基準委員会 公開草案「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）（案）」に対するコメントを提出（平成26年10月）
- ・IAAが公表しているISAP3のファイナルドラフトに対するコメントを提出（平成26年11月）
- ・企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針公開草案第 52 号「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」に対するコメントを提出（平成 27 年 2 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

- ・企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（平成 27 年 2 月）

(11) その他

- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・予算
- 理事会議事録の作成
- 平成26年4月1日改定施行の定款の英文訳を作成（平成26年7月）
- 「会員のしおり」の発行（平成26年10月）
- IAAの年次対応（平成26年12月～平成27年1月）

### 3. 理事会・委員会活動

#### (1) 理事会 (12回)

- ① 平成25年度の事業報告・決算等について審議
- ② 平成26年度定時総会の開催等について審議
- ③ 平成27年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 理事長、会長、副理事長及び業務執行理事の選定について審議
- ⑤ 特別委員会の設置について審議
- ⑥ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑦ 事務局長及び副事務局長の委嘱について審議
- ⑧ 判定会議の出席者の指名について審議
- ⑨ 名誉会員の決定、特定会員の選定及び会員の入退会について審議
- ⑩ 能力判定試験管理システムの開発及び固定資産の購入・除却について審議
- ⑪ 継続的能力開発 (CPD) 制度の創設に向けた実地テストの継続実施について審議
- ⑫ eラーニングコンテンツについて審議
- ⑬ 東北大学大学院理学研究科への寄付講義の実施について審議
- ⑭ 特定費用準備資金の積み立て及び勘定科目の改定について審議
- ⑮ 「謝礼等支出規則」及び「海外出張旅費に関する内規」の改定について審議
- ⑯ 「厚生年金基金実務基準」及び「確定給付企業年金実務基準」の改定について審議
- ⑰ 「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑱ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑲ 企業会計基準委員会 公開草案「修正国際基準 (国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準) (案)」に対するコメントについて審議
- ⑳ IAAが公表しているISAP3のファイナルドラフトに対するコメントについて審議
- ㉑ 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針公開草案第52号「退職給付に関する会計基準の適用指針 (案)」に対するコメントについて審議
- ㉒ 顧問及び評議員の推薦について審議
- ㉓ 評議員会の開催等について審議
- ㉔ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉕ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ㉖ 国立国会図書館からのインターネット資料の収集等に係る許諾依頼への対応について審議

⑳ 年金数理人会パンフレットの発刊について審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会 (9回)

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施 (平成27年2月)
- ② ISAPへの対応に係る検討 (平成26年9月、平成26年11月)

○総務委員会 (3回)

- ① 平成26年度定時総会資料の作成
- ② 平成26年度定時総会の開催 (平成26年5月)
- ③ 平成27年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成26年度評議員会の開催 (平成27年1月)

○教育・研修委員会 (8回)

- ① 実務研修会の実施 (平成27年3月)
- ② 一般研修会の実施 (平成26年8月、平成26年12月、平成27年2月)
- ③ 年金数理自主研究会の実施 (成果発表会：平成26年11月)
- ④ 職業専門性研修会の実施 (平成27年1月)
- ⑤ 当会のCPD制度創設に向けた検討及び実地テストの実施
- ⑥ eラーニングコンテンツ作成 (平成26年8月)
- ⑦ 研修会参加記録の作成 (平成26年11月)

○広報委員会 (3回)

- ① 会報「年金数理人 (第35号、36号、37号)」の発行
- ② 年金数理人会パンフレットの作成
- ③ 国立国会図書館からのインターネット資料の収集等に係る許諾依頼への対応
- ④ 当会HPのメンテナンスについて検討

○国際委員会 (3回)

- ① ICA (ワシントンDC) へ派遣 (平成26年4月)
- ② 外国アクチュアリー会年金専門家との交流会 (平成26年5月、8月)
- ③ IAA会議 (ロンドン) の議事検討 (平成26年9月)
- ④ IAA会議 (ロンドン) へ派遣 (平成26年9月)
- ⑤ IAAコロキウム (オスロ) の説明会 (平成26年11月)
- ⑥ IAAの年次対応 (平成26年12月～平成27年1月)
  - ・2015年会費
  - ・Fully Qualified Actuary 名簿
  - ・2014年確認書
  - ・教育に関する質問書への回答
- ⑦ IAA会議 (チューリッヒ) の議事検討 (平成27年3月)
- ⑧ IAAカウンスル電子投票
- ⑨ IAAの委員会活動
- ⑩ IAAコロキウム (オスロ) への派遣に関する準備



- ⑪ PBSS法人会員の件への対応
- 事務管理委員会（10回）
  - ① 会員のしおりの作成、配布
  - ② 会費の請求・未納者への対応
  - ③ 会員名簿の管理
  - ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
  - ⑤ 事務局の防災対策
  - ⑥ その他、事務局の運営・管理
- 調査研究委員会（2回）
  - ① 年金関連文献・資料の収集
  - ② JSCPA調査報の発刊（No9、10刊行、No11準備）
  - ③ 既存分野以外の年金アクチュアリー活動領域調査の企画
- 財政運営実務基準委員会（2回）
  - ① 厚生年金基金実務基準の改定
  - ② 確定給付企業年金実務基準の改定
- 紀律委員会（1回）
  - ① 行動規範・懲戒規則の内容確認
- 試験委員会（9回）
  - ① 平成26年度能力判定試験の実施（平成26年4月～平成26年12月）
  - ② 平成26年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（平成26年10月～平成26年11月）
- 退職給付会計基準委員会（11回）
  - ① ASBJの動向把握
  - ② IASBの動向把握
  - ③ IAAの動向把握
  - ④ IAS19の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定を検討
  - ⑤ 企業会計基準委員会 公開草案「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）（案）」に対するコメントの検討
  - ⑥ IAAが公表しているISAP3のファイナルドラフトに対するコメントの検討
  - ⑦ 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針公開草案第52号「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」に対するコメントの検討
  - ⑧ 死亡率関係の動向ウォッチ（死亡率小委員会）

### （3）特別委員会

- 大学院教育推進特別委員会（2回）
  - ① 名古屋大学大学院での正規講座の開始に伴う講師推薦等の支援

当会推薦の講師による講座の実施

- ② 大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
  - ③ 各理事の協力により、会員等の過去の大学院講義の受講状況調査を実施。委員会で回答を分析し、今後の課題について協議
  - ④ 新規の大学院における講義実施の検討
- 企業年金部会関連検討特別委員会（2回）
- ① 社会保障審議会企業年金部会の議題に関する意見交換

#### 4. 評議員会について

開催日時：平成27年1月30日 午前11時

場 所：東京會館

議 題：平成27年度事業計画（案）に関する件

## 5. 会員の異動状況

(1) 平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	7名
準会員	28名
B. 資格変更	
準会員→正会員	10名
正会員→名誉会員	3名
正会員→特定会員	1名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	7名
準会員	23名
名誉会員	0名

(2) 平成27年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	177名	17名	1名	0名	195名
生命保険会社	127	55	2	0	184
政令指定法人	37	7	2	0	46
その他の法人	91	17	2	0	110
個人	32	1	12	26	71
合計	464	97	19	26	606

賛助会員	1団体
------	-----

## 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,328,569	40,214,496	△ 6,885,927
前払金	5,101,753	1,517,847	3,583,906
流動資産合計	38,430,322	41,732,343	△ 3,302,021
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際会議・海外調査資金	4,100,000	0	4,100,000
特定資産合計	4,100,000	0	4,100,000
(2) その他固定資産			
建物	717,507	801,082	△ 83,575
什器備品	1,925,450	871,139	1,054,311
ソフトウェア	10,648,530	14,621,670	△ 3,973,140
ソフトウェア仮勘定	0	479,850	△ 479,850
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	24,323,575	27,805,829	△ 3,482,254
固定資産合計	28,423,575	27,805,829	617,746
資産合計	66,853,897	69,538,172	△ 2,684,275
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,650,003	6,366,422	△ 3,716,419
預り金	206,253	206,919	△ 666
流動負債合計	2,856,256	6,573,341	△ 3,717,085
負債合計	2,856,256	6,573,341	△ 3,717,085
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(4,100,000)	(0)	(4,100,000)
正味財産合計	63,997,641	62,964,831	1,032,810
負債及び正味財産合計	66,853,897	69,538,172	△ 2,684,275

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
受取入会金	[ 700,000 ]	[ 740,000 ]	[ △ 40,000 ]	
受取入金	700,000	740,000	△ 40,000	
受取会費	[ 54,260,000 ]	[ 54,110,000 ]	[ 150,000 ]	
正会員受取会費	49,480,000	48,480,000	1,000,000	
準会員受取会費	4,580,000	5,430,000	△ 850,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[ 5,726,000 ]	[ 5,810,000 ]	[ △ 84,000 ]	
研修会事業収益	4,326,000	4,300,000	26,000	
受験料収益	1,400,000	1,510,000	△ 110,000	
雑収益	[ 949,961 ]	[ 897,197 ]	[ 52,764 ]	
講習会費収益	0	10,000	△ 10,000	
懇親会費収益	845,000	815,000	30,000	
雑収益	104,961	72,197	32,764	
経常収益計	61,635,961	61,557,197	78,764	
(2) 経常費用				
事業費	[ 48,754,653 ]	[ 45,745,441 ]	[ 3,009,212 ]	
給料手当	3,987,666	4,132,788	△ 145,122	
福利厚生費	682,694	681,472	1,222	
会議費	3,387,628	3,145,755	241,873	
会場費	3,923,123	3,414,735	508,388	
旅費交通費	6,161,373	7,590,566	△ 1,429,193	
通信運搬費	1,057,896	852,992	204,904	
減価償却費	5,811,633	6,124,231	△ 312,598	
消耗什器備品費	63,733	50,931	12,802	
消耗品費	340,207	239,085	101,122	
印刷製本費	4,629,348	2,918,445	1,710,903	
光熱水料費	91,248	91,627	△ 379	
賃借料	4,990,474	4,845,056	145,418	
諸謝金	3,225,933	3,070,477	155,456	
租税公課	25,739	25,959	△ 220	
委託費	8,817,430	7,253,420	1,564,010	
図書費	512,035	292,741	219,294	
諸会費	1,046,492	984,327	62,165	
雑費	1	30,834	△ 30,833	
管理費	[ 11,848,498 ]	[ 12,007,938 ]	[ △ 159,440 ]	
役員報酬	247,572	276,262	△ 28,690	
給料手当	3,014,380	3,035,968	△ 21,588	
福利厚生費	516,065	500,612	15,453	
会議費	690,961	570,884	120,077	
会場費	4,128,672	4,010,254	118,418	
旅費交通費	0	1,057	△ 1,057	
通信運搬費	191,658	162,384	29,274	
減価償却費	244,044	257,171	△ 13,127	
消耗什器備品費	10,291	8,375	1,916	
消耗品費	130,549	46,658	83,891	
印刷製本費	208,328	194,900	13,428	
光熱水料費	15,462	15,677	△ 215	
賃借料	845,654	828,976	16,678	
諸謝金	267,288	322,974	△ 55,686	
租税公課	9,061	9,741	△ 680	
委託費	918,735	929,532	△ 10,797	
図書費	17,900	62,995	△ 45,095	
諸会費	388,175	388,175	0	
雑費	3,703	385,343	△ 381,640	
経常費用計	60,603,151	57,753,379	2,849,772	
当期経常増減額	1,032,810	3,803,818	△ 2,771,008	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,032,810	3,803,818	△ 2,771,008	
一般正味財産期首残高	62,964,831	59,161,013	3,803,818	
一般正味財産期末残高	63,997,641	62,964,831	1,032,810	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	63,997,641	62,964,831	1,032,810	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
受取入金	[ 560,000 ]	[ 140,000 ]	[ 0 ]	[ 700,000 ]
受取入金	560,000	140,000		700,000
受取会費	[ 43,448,000 ]	[ 10,812,000 ]	[ 0 ]	[ 54,260,000 ]
正会員受取会費	39,584,000	9,896,000		49,480,000
準会員受取会費	3,664,000	916,000		4,580,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[ 5,726,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,726,000 ]
研修会事業収益	4,326,000	0		4,326,000
受験料収益	1,400,000	0		1,400,000
雑収益	[ 64,961 ]	[ 885,000 ]	[ 0 ]	[ 949,961 ]
懇親会費収益	0	845,000		845,000
雑収益	64,961	40,000		104,961
経常収益計	49,798,961	11,837,000	0	61,635,961
(2) 経常費用				
事業費	[ 48,754,653 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 48,754,653 ]
給料手当	3,987,666			3,987,666
福利厚生費	682,694			682,694
会議費	3,387,628			3,387,628
会場費	3,923,123			3,923,123
旅費交通費	6,161,373			6,161,373
通信運搬費	1,057,896			1,057,896
減価償却費	5,811,633			5,811,633
消耗什器備品費	63,733			63,733
消耗品費	340,207			340,207
印刷製本費	4,629,348			4,629,348
光熱水料費	91,248			91,248
賃借料	4,990,474			4,990,474
諸謝金	3,225,933			3,225,933
租税公課	25,739			25,739
委託費	8,817,430			8,817,430
図書費	512,035			512,035
諸会費	1,046,492			1,046,492
雑費	1			1
管理費	[ 0 ]	[ 11,848,498 ]	[ 0 ]	[ 11,848,498 ]
役員報酬		247,572		247,572
給料手当		3,014,380		3,014,380
福利厚生費		516,065		516,065
会議費		690,961		690,961
会場費		4,128,672		4,128,672
通信運搬費		191,658		191,658
減価償却費		244,044		244,044
消耗什器備品費		10,291		10,291
消耗品費		130,549		130,549
印刷製本費		208,328		208,328
光熱水料費		15,462		15,462
賃借料		845,654		845,654
諸謝金		267,288		267,288
租税公課		9,061		9,061
委託費		918,735		918,735
図書費		17,900		17,900
諸会費		388,175		388,175
雑費		3,703		3,703
経常費用計	48,754,653	11,848,498	0	60,603,151
当期経常増減額	1,044,308	△ 11,498	0	1,032,810
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,044,308	△ 11,498	0	1,032,810
一般正味財産期首残高				62,964,831
一般正味財産期末残高				63,997,641
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
<b>III 正味財産期末残高</b>				63,997,641

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。  
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
国際会議・海外調査資金	0	4,100,000	0	4,100,000
特定資産計	0	4,100,000	0	4,100,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
特定資産				
国際会議・海外調査資金	4,100,000	0	4,100,000	0
特定資産計	4,100,000	0	4,100,000	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	689,493	717,507
什器備品	6,856,554	4,931,104	1,925,450
ソフトウェア	25,362,150	14,713,620	10,648,530
合計	33,625,704	20,334,217	13,291,487



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

該当無し。

# 財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

(単位： 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	33,328,569
	前払金	国際会議参加費用等 賃料・共益費等	公益目的事業に関する前払金 管理業務に関する前払金	4,615,409 486,344
流動資産合計				38,430,322
(固定資産) 特定資産 その他固定資産	国際会議・海外調査資金	みずほ銀行・東京営業部	平成27年度中の国際会議への出席等	4,100,000
	建物	パーティション等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	717,507
	什器備品	パソコン等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,925,450
	ソフトウェア	基幹システム等	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	10,648,530
	敷金	三田NNビル	公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
	減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている	8,013,888
固定資産合計				28,423,575
資産合計				66,853,897
(流動負債)	未払金	会報の発行等	公益目的事業に関する未払金	1,587,691
	預り金	職員の給与・賞与・社会保険料等 源泉所得税等	管理業務に関する未払金 管理業務に関する預り金	1,062,312 206,253
流動負債合計				2,856,256
負債合計				2,856,256
正味財産				63,997,641